

令和3年度独立行政法人福祉医療機構助成
シェルター付き伴走型支援と
「引きこもり文化」創出事業
事業報告書

令和4年3月
NPO法人 千楽

目次

目次

第1.	はじめに	1
第2.	本事業の継続実施に当たって	3
1.	事業実施の背景.....	3
(1)	地域の課題とニーズ.....	3
(2)	当法人が取り組む理由.....	3
2.	事業の概要.....	4
(1)	事業概要.....	4
(2)	事業の柱立てと実施内容（予定）.....	4
第3.	本事業の取組内容と成果	6
1.	アウトリーチ・伴走型支援.....	6
(1)	課題設定.....	6
(2)	成果と事例.....	6
2.	シェルター(緊急避難場所)とレスパイト事業.....	9
(1)	課題設定.....	9
(2)	成果と事例.....	10
3.	ネットワーク構築.....	10
(1)	課題設定.....	10
(2)	成果と事例.....	11
4.	啓発イベント付き出前相談.....	13
(1)	課題設定.....	13
(2)	成果と事例.....	14
5.	「こもリズム研究会」（仮称）による文化創出.....	15
(1)	課題設定.....	15
(2)	成果と事例.....	15
6.	人材育成.....	16
(1)	課題設定.....	16
(2)	成果と事例.....	16

7. 本年度事業報告会	18
第4. 今年度成果に対する自己評価及び今後の課題	20
1. 自己評価	20
(1) アウトリーチ・伴走型支援	20
(2) 伴走型支援シェルター（緊急避難場所）とレスパイト事業	21
(3) ネットワーク構築	21
(4) 啓発イベント付き出前相談	21
(5) 「こもリズム研究会」（仮称）による文化創出	24
(6) 人材育成	29
2. 今後の課題	32
第5. 追記・参考資料	33
1. 法人副理事長による追記 報告会資料	33
2. 写真・成果物(チラシ)添付	42

第 1. はじめに

浦安市は千葉県の北西部に位置し、三方、水に囲まれた半島のように突き出た 4 キロ四方の小さな町で、遠浅の漁場に恵まれた漁師町であった。昭和 30 年代の経済復興時に工業排水による海水汚染で漁場が被害を受けたため漁業権を放棄し、千葉県の公有水面埋立事業を実施した。その結果、市域は 4.43K m²から 16.98K m²に拡大している。さらに大型レジャー施設の誘致、地下鉄、JR、首都高速などの開通により都心との交通の便に恵まれた地域となり、また大規模住宅開発が行われ、昭和 60 年頃より人口の急増と急激な都市化が進展した。

急激な都市化で同世代の人たちが同時期に大量に浦安市に転入し、その後年齢を重ね、現在高齢化が進んでいる。令和 3 年 4 月の年齢区分別人口は、年少人口、12.6%、生産年齢人口が 69.5%、高齢人口が 17.9%であり、全国の高齢化率の 28.4%と比較すると若い人口構成であるが、高齢人口の増加率は 17.8%と全国、千葉県を上回り、急速に高齢化が進んでいる。

典型的な都市近郊のベッドタウンであるため市民は地域コミュニティとの関係が希薄であり、たとえば困窮状態にありながら地域に支援を求めない傾向がみられる。また、高層集合住宅に住む市民が多く、居室に引きこもった市民を外から見つけ出すことが困難な状況にもある。

特定非営利活動法人千楽-chiraku が浦安市から受託している「発達障がい者等支援センター (MITTE)」に寄せられた相談をみると、「どの支援機関とも結びつかない市民」、「困窮状況を自覚できない市民」、「周囲に存在を知られていない市民」が数多くいることが詳らかになった。

今回の WAM 助成事業では、地域コミュニティの希薄な都市近郊型の地域で、表に出てこない要援護者を見つけ出し、支援機関につなぎ、緊急支援が必要な際にはその一時避難場所の機能を「発達障がい者等支援センター (MITTE)」が果たした。またイベントを通じた出前相談によって、首都近郊都市が抱える社会問題が明らかになり、その解決の糸口を見つける取り組みを行った。

COVID-19 のパンデミックにより、補助事業活動の縮小を余儀なくされ、遠隔オンライン方式でのイベント開催に切り替える事態はあったが、重層的支援の重要性の確認と、首都近郊都市の今後の社会課題を浮き彫りにすることができた。本事業は浦安市の「引きこもり相談・就労準備事業」の足掛かりとなり、WAM 助成事業で開設した「引きこもり支援・シェルター」の拠点は市の委託事業として活用することとなった。

最後にこの事業を支援してくださったみな様にこの場をかりてお礼申し上げます。われわれの首都近郊都市の社会問題への取組は緒についたばかりであり、地域の重層的支援を整備し、少子高齢社会でも安心して暮らせる共生的な地域づくりを目指したい。今後も関係者のご協力をいただき、本事業の充実を目指したいと考える。

特定非営利活動法人 千楽 chi-raku
理事長 岸田 宏司

第2. 本事業の継続実施に当たって

1. 事業実施の背景

(1) 地域の課題とニーズ

千葉県浦安市は人口約17万人。臨海埋立地にはマンションが立ち並び、東京で仕事をする若い富裕層が多いと言われてきたが、第一世代の転入者は中高年となり、急速な勢いで高齢化が進んでいる。隣近所の間関係は希薄で、困窮状態にありながら表に出ず、ひきこもり相談にもつながらないケースが多いとされている。

新型コロナウイルスで自粛生活が長引き、障害者や高齢者のいる家庭ではストレスからDVや近隣トラブルの相談が、浦安市発達障がい者等支援センターMitteに相次いで寄せられている。

新型コロナウイルスの影響で東京ディズニーリゾートが4カ月間にわたり休園、関連ホテルも利用者が大幅減となり、2020年度の市税が当初見通しより約42億円少ない380億円程度になる予定で、福祉分野の予算へしわ寄せがきている。ひきこもり相談事業も来年度の活動を週1日へと縮小せざるを得なくなった。市内には上記のような複合的な困難事例に対処できる機関がなく、関係福祉団体の連携も弱いため、対応が後手に回ることが多い。

(2) 当法人が取り組む理由

浦安市発達障がい者等地域活動支援センターMitteは、千楽が浦安市からの委託を受けて2020年6月に開設した。発達障害の診断を受けている人が対象の事業で、行動障害や近隣トラブルなどが絡んだ難しい相談を担ってきた。新型コロナウイルスの影響が長引くに連れて、地域包括支援センターなど他機関から複合的な困難状態にある相談が持ち込まれるようになった。

発達障害ではないケースについても他に取り組む機関がないため、ますます困難事例を任されることが多い。職員は休日や勤務時間外に当事者宅を訪問し、深夜まで家族の相談に乗ることもある。高齢・障害・子ども・生活困窮が絡まり合ったケースは増えており、Mitteだけで受けられなくなるのは目に見えている。早急に関係機関・団体の連携体制の構築、特性に応じた専門的な相談、伴走型支援、参加支援などを重層的に展開する必要がある。

市外からの転入者が多くコミュニティーでの支え合いが弱い地域だからこそ、公的機関と民間団体が連携を密にして取り組み、都市部における地域共生社会のモデルとなるような制度化を目指さなければならないと思っている。

市担当部局とは問題意識の共有を進めている。目の前の困難事例をしっかり受け止め、「解決」につなげる実績の積み重ねを示すことで、関係団体が連携して取り組むための制度化へつなげたい。具体的なケースに直接関わることを通して現実には制度への提案、困難事例に取り組めるスキルやモチベーションを持った人材育成にも寄与できると考えている。

2. 事業の概要

(1) 事業概要

本事業では、シェルター付き伴走型支援と「ひきこもり文化」創出事業として、ひきこもり、障害、認知症の当事者と家族が陥っている複合的な困窮状態の救済、そのための関係団体との連携体制の構築、ひきこもりのネガティブなイメージを変えるため、緊急避難場所の確保とアウトリーチ型支援、出前相談、ひきこもりなどの当事者の文化芸術の育成や発表機会の確保を行う。実施にあたっては、大学生などの若い世代にボランティアとして活動に参加してもらおうと同時に、次世代の担い手としての育成も行う。

(2) 事業の柱立てと実施内容（予定）

① アウトリーチ・伴走型支援

実務経験が豊富な有識者も交えた実行委員会を組織し、事業全体の指針や方法を明確化する。その方針に基づいて、ひきこもりや複合的な困窮状態にある人の電話相談・アウトリーチを行う。

② シェルター（緊急避難場所）とレスパイト事業

虐待やDV、近隣とのトラブルなどから、自宅にいられなくなった人を緊急保護する場所として浦安市内の賃貸物件を確保する。福祉施設や病院へつなぐまで、当法人や連携機関の職員が寄り添い支援に当たる。障害者や高齢者を介護・養育している家族が疲弊のストレスを和らげ、息抜きできる場としてレスパイト事業も行う。

③ ネットワーク構築スタッフの養成を行う

複合的な要因で困窮状態に陥るケースが多発していることから、高齢・障害者・子ども・ひきこもり・生活困窮などの関係機関が定期的に集まって情報共有し協働できるネットワークを構築する。障害者支援をしている当法人と地域包括センター、ひきこもり相談、こども療育支援センターなどを核に関係団体に輪を広げていく。

④ 啓発イベント付き出前相談

福祉施設がほとんどない臨海マンション地域にある高洲公民館、JR新浦安駅前の会議室などで月1回、ひきこもり・発達障害の出前相談を実施する。千葉県障害者文化芸術支援センターのこまちだたまお氏による障害者アートの展示やワークショップなども行い、一般市民向けの啓発に努める。

⑤ 「こもリズム研究会」(仮称)による文化創出

ひきこもりを過度にネガティブに見る風潮が本人や家族を追い詰め、隠そうとする心理から潜在化させている。ひきこもり、依存症、いじめ被害者らの作品(文章、絵画)には人間や社会に対する繊細な感性が滲んだ独創的な秀作がある。こうした作品を募り、「こもれび文庫」(仮称)として新聞や月刊誌、ネットで紹介あるいは冊子にまとめる。ひきこもりの本人や家族のエンパワーメント、一般市民への啓発に寄与する文化活動を展開する。

⑥ 人材育成

大学生を中心にひきこもり、複合的困窮者の相談やアウトリーチの養成講座を年6回程度開催する。認知症、発達障害、ひきこもり、依存症などの実情と基本的知識を知り、支援スタッフとして活動できるよう実践的スキルの獲得を図る。

東京大学、上智大学、千葉大学、植草学園大学、和洋女子大学などの学生たちにアルバイト・ボランティアとして参加を募る。座学と実践によりひきこもりや発達障害の人を支援できるように育成する。

第3. 本事業の取組内容と成果

1. アウトリーチ・伴走型支援

(1) 課題設定

ひきこもりや複合的な困窮状態にある人へのアウトリーチ・継続的支援を行う。本事業が必要な背景として、主に二点が挙げられる。

一つには、市のひきこもり相談事業の縮小がある。市の財政状況の変化により、以前まで週二日対応だったひきこもり相談支援が、2021年度には週一日体制となった。支援スタッフの養成と並行した支援体制の拡充が必要であった。

加えて、発達障害の診断のある方を対象とする浦安市発達障がい者等地域活動支援センターミッテ Mitte(以下ミッテ)には、2020年6月の開所以降、高齢・障害・子ども・生活困窮が絡まった相談が多く寄せられるようになった。診断の有無・年齢・開所時間等の観点からミッテの業務内で対応できない事例において本事業を活用し、本人の実態に即した柔軟で継続的な支援体制を構築する必要があった。

アウトリーチに関して月4回以上・年間約60回、浦安市の潜在的なひきこもり約300人(参考:令和2年3月「浦安市セルフ・ネグレクトに関する調査分析」では、セルフ・ネグレクトが疑われる市民の数を377人と推計している)の2割にあたる、60人にアプローチすることを数値目標とした。

(2) 成果と事例

アウトリーチ実施頻度及び延べ回数(月4回・計60回)については、以下に紹介する事例における定期的な訪問もあり、月4回・年度中に計50回と、(概ね)達成した。当初浦安市の潜在的なひきこもり60人にアプローチすることを目標としたが、2022年3月現在、本人と継続的に接触しているケースが2件、本人の家族等にアプローチしているケースが7件、他機関などから情報を得、ケース対応を行いながら、本人や家族と接触できていないケースが15件であり、60人には及ばなかった。

伴走的支援については、発達障がいの診断のない方、業務時間外対応を基本とし、7名の方を支援した。緊急性のある課題への対処や、本人の実情に合わせたミッテ業務外での居場所支援など、今後のモデルケースとなり得る一定の成果が見られた。本事業の成果事例として、以下に4つのケースを挙げる。

1. Aさん（2021年3月～現在、週1日の訪問）

「ひきこもり」アウトリーチ事例

10代男性。中学3年夏休み明けから不登校を継続。本人が家庭内で暴力をふるったり、「親から虐待を受けた」として児童相談所に通報したりしていた。2020年12月、本人は未受診・手帳不所持であったが、ミッテが母の基本相談を受け、継続的に母と面談を行った。状況が変化しない中で他機関から本人の入院などを提案されたこともあり、母は焦りと既存の支援への不安を訴えるようになる。2021年3月末、ミッテのセンター長と学生スタッフが自宅を訪問。4月より本事業枠内で週に一度の自宅訪問と両親との面談を実施している。2021年8月頃、散髪やコンビニなど簡単な外出をしたり、支援者の話題を出したりするなど本人に変化が見られるようになった。同月、入学後初めて高校へ出向き担任と面談する。2021年9月、授業を受けに登校するも続かず退学が濃厚となる。同15日、本人からの依頼を受け、センター長と学生スタッフがAさんと対面した。本人の言葉でこれまでの経験や将来への不安、手紙への感謝を語った。結果的に高校を退学することとなったが、以後自宅訪問時に本人が顔を出すようになったり、家庭内で父親と1年半ぶりに会話し、将来の相談をするなど家族関係に変化が見られたりした。

本事業の枠内で実施することで、継続的訪問の中で複数スタッフが家族の不安に寄り添うことができ、結果的に本人が変化を迎えるまで見守り続ける家族関係を維持できた。加えて、学生スタッフが手紙により本人に接触し、自宅訪問に同行することで、対象者が相談へ感じる心理的ハードルの軽減と、支援スタッフの養成を行うことができた事例である。

2. Bさん（週3日程度の支援）

時間外支援・シェルター事業(柱2)との連携事例

20代女性。ADHD、突発性過眠症、双極性障害の診断、精神手帳3級所持。専門学校を中退後、アルバイトを始めるも人間関係のつまずきから7年間で20ヶ所の職場を転々とする。コロナ禍で職探しが困難になり母がミッテに相談。本人によれば、幼少期からの母親の過干渉から逃れるためリストカットを繰り返しているという。母親からの自立を希望し、ミッテを利用するようになるが、突発性過眠症による生活リズムの乱れにより、開所時間(10:00-16:00)に来所することが困難であり、開所時間外での支援を本事業の枠内で実施した。本人の得意な刺繍やアクセサリ作りをしながら聞き取りを行い、スタッフとの信頼関係

を深めた。一人暮らしに向け、障害基礎年金の申請の手伝いや、グループホームへの入居といった提案を行った。2021年11月の体験を経て、翌12月に自宅からグループホームへと引っ越した。その過程で母親との関係悪化やリストカットの恐れがあったため、スタッフがシェルター(柱2)に案内するなど環境変化に際し本人が安心できるよう支援した。(実際の利用には至らなかった。)

複数の事業が連携し、本人のニーズを丁寧に聞き取り、一人暮らし(親子分離)に安全に移行した事例である。

3. Cさん (週1日以上・不定期の支援)

時間外支援・ひきこもり/居場所支援

20代男性。脅迫性障害、精神手帳2級所持。高校2年生時に先生とのトラブルで不登校から退学。自宅にひきこもり、極度の潔癖症となる。手洗いや入浴、自室の掃除といった毎日のルーティン行動に起床後6~7時間をかける。母親と一緒に通院や市のひきこもり相談との面談等に行けるようになっていた。本人の活動の幅を広げるため、ひきこもり相談のスタッフからミッテに紹介された。本人の就労願望を受け、基幹相談支援センターを経由して就労支援の利用を検討したが、上記ルーティンを終えてからの外出が夕方以降となってしまうため利用できるサービスはなかった。そこで本事業を活用し、2021年4月より、開所時間外にミッテ内で軽作業を行ってもらい、工賃を支払った。本人は生まれて給料を手にする事ができた。現在では、作業をしながら同世代のスタッフと雑談する様子も見られる。

本事業により、生活リズムを崩すことなく他者と活動する場所と習慣を得ることができ、就労を含めた社会参加の最初の一步を踏み出すことができた事例である。

・4. Dさん (不定期の支援) 時間外支援・住環境支援・緊急対応

20代男性。自閉スペクトラム障害、ADHD、精神手帳2級所持。大学中退後、ひきこもり支援団体からの支援を受けながら寮生活を行っていたが、生活費用の工面が困難となり、ミッテが生活保護の受給申請補助など福祉サービスにつなぐ支援を行った。

退寮にあたり住居の確保や生活必需品の購入などのため時間外・閉所日の支援が必要と想定されたため、本事業での対応とした。

2021年8月、閉所時のセンターに、「本人が宗教団体の事務所に連れて行かれ意に反して入信させられたかもしれない」と兄から緊急連絡を受ける。相談員

とセンター長が本人アパートに出向く。本人は無事であったが、入信を撤回したいとのことであったので、ミッテ職員が宗教法人の本部に連絡し入信を撤回したい旨を伝える。福祉職員での解決は困難と判断し、弊法人の顧問弁護士に対応を依頼した。

本事業により、本人の生活環境のフォローおよび緊急対応が可能となった事例である。

2. シェルター(緊急避難場所)とレスパイト事業

(1) 課題設定

本事業開始以前、浦安市発達障害者等地域活動支援センターミッテ Mitte が対象とする発達障がいのある方に限定しても、次のような対処困難なケースがみられた。近隣とトラブルを起こし警察に通報された対象者が、本人と家族の暴力・疲弊を防ぐため緊急分離を必要とするも、市内事業所で受け入れができず本人の意に反して精神病院への入院になったケース、夫から暴力を振るわれ当センターに複数回駆け込んできた方について、行政に報告するも、虐待認定されなかったケースなどがそれである。これらのケースにみられるような緊急性の高いケースを支援していくためには数日間でも良いから本人を預かることのできる場所（シェルター）および体制づくりが不可欠である。

虐待やDV、近隣トラブル等で自宅にいられなくなった人の緊急保護、ならびに障害者や高齢者を介護・養育している家族の負担軽減を目的としたレスパイト事業を行う。拠点となる浦安市の賃貸物件を確保し、対象者が福祉施設や病院につながるなど状況が改善するまで当法人や関係機関の職員が寄り添い支援する。

シェルター及びレスパイトは、家族単位で潜在化・長期化する複合的困窮が、生命に危険を与えるネグレクトやDVなどで顕在化した際のSOSの最初の受け皿であり、かつこうした事態を未然に防ぐための重要な資源である。本新規事業の実施と評価を経て、障害者総合支援法に基づくショートステイへの一部転換等も視野に継続的に運用していく。

本事業年度において、緊急保護は月1人(延べ12人)、レスパイトは月6~8回、延べ80回の運用を想定した。緊急対応を主とする本事業において、運用回数の予測および回数からのみの評価は困難であることを付言しておく。

(2) 成果と事例

シェルター利用は 2021 年 7 月に 1 件、レスパイトは 2021 年 10 月に 1 名、4 回 の利用であった。

また、2021 年 9 月に当法人で新型コロナウイルスの陽性者が確認された際、人員配置対応のため職員の臨時宿泊場所として使用。日中一時支援事業継続に大きく寄与した。アウトリーチ・伴走型支援(柱 1)の事例でも触れたように、相談を受ける段階でシェルターが利用可能であることを伝えることで、対象者に一定の安心感を与えることができた。

以下、2 件の事例を紹介する。

1. DV からの避難場所としての利用 2021 年 7 月

同居する夫から DV を受ける女性を保護。2 泊 3 日の利用で、利用者は期間中シェルターから通勤した。シェルターでは 2 名の同性スタッフが交代で対応。本人の話を聞く、買い物に同行するなどした。初の運用にあたり、簡易クーラー、鍵付きキャビネット、救急セットといった備品が必要となった。

支援者との対話を通して、本人が自分の置かれている状況を冷静に見る機会となった。離婚も選択肢の一つとして捉え、弁護士との相談につながった。

2. 移動支援の一環としての利用 2021 年 10 月

当法人の利用者の 20 代女性、自閉症傾向のある方の移動支援。事業所でのコロナ発生による待機期間中、通常の施設利用に戻るまで母親からの依頼を受けて 4 回の利用。支援者 1 名とコンビニに買い物に行ったり、公園にてシャボン玉で遊んだりした。

利用を終えた後、母親から、「本人が外を歩いて楽しむ機会を持つと同時に、母親自身リフレッシュすることができた。」とのコメントを頂いた。

3. ネットワーク構築

(1) 課題設定

厚生労働省は平成 29(2017)年の社会福祉法改正に基づき、重層的支援体制の整備を進めている。同省は、子ども・障害者・高齢者・生活困窮者といった対象者ごとの支援体制ではニーズへの対応が困難である現状と、特定の課題解決をこえたコミュニティ活動の可能性を踏まえ、重層的支援体制整備において「属性を問わない相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向け

た支援」の一体的実施を必須としている。(厚生労働省地域共生社会のためのポータルサイトより¹⁾)

上記事業の課題認識と理念を共有し、関係団体が定期的に情報共有し協働するネットワーク構築を目指す。障害者支援をしている当法人と地域包括支援センター、ひきこもり相談、子ども発達支援センターなどを核に関係団体・地域住民に輪を広げる。年間6回、5-10部署の参加を目標とした。

(2) 成果と事例

本事業については浦安市役所の各部署との複数回に及ぶ情報共有が大きな成果であることは言う間もないが、当初は想定していなかった民生委員の集まりから我々が本事業の普及の最重点課題として定めた高洲地区の社会福祉協議会支部に繋がり、催し物を実施し、その後地域課題について話し合いの機会を設けることができたことこそが今後に繋がる最大の収穫であった。

1. 浦安市との意見交換

日時	参加者	検討内容
5/11	浦安市障がい事業課 竹森氏 NPO 法人千楽 chi-raku 三澤、池内	・ 出前相談(柱 4)についての協力要請
5/29	障がい事業課 有澤氏、竹森氏、杉町氏 NPO 法人千楽 chi-raku 野澤、三澤、近藤	・ 移動支援事業及び行動援護事業立ち上げ ・ スタッフ養成のための研修体制
6/17	障がい事業課長 有澤氏 社会福祉課総合相談室長 雨宮氏 NPO 法人千楽 chi-raku 野澤、三澤	・ 重層的支援体制整備事業の浦安市における実施 ・ 生活困窮者支援の今後の課題
6/24	障がい事業課 竹森氏 NPO 法人千楽 chi-raku 野澤、三澤	・ 行動障害を伴う重度知的障害者の市内での暮らしの実現に向けて
6/27	障がい事業課 有澤氏 NPO 法人千楽 chi-raku 野澤、三澤	・ 出前相談(柱 4)の会場となった高須地区の課題 ・ 人材育成(柱 6)事業と本事業学生スタッフの紹介

¹ <https://www.mhlw.go.jp/kyouseisyakaiportal/>

日時	参加者	検討内容
7/15	障害事業課 有澤氏、竹森氏 NPO 法人千楽 chi-raku 野澤、三澤、 近藤	・強度行動障害のある方の暮らしに必要な支援について
7/26	高齢者包括支援課 塚原氏 NPO 法人千楽 chi-raku 三澤、近藤	・浦安市各地区の特徴と今後の課題
10/12	社会福祉課 雨宮氏、太師堂氏 NPO 法人千楽 chi-raku 野澤、三澤	・ひきこもり支援の現状と居場所づくり
11/25	障がい事業課 有澤氏、竹森氏 NPO 法人千楽 chi-raku 野澤、三澤	・発達障害児に特化した放課後等デイサービスの必要性

2. 浦安市中学校教員向け研修会（日時・ところ 2021年11月21日 ミッテ）

33名の参加。市教育委員会の研修で発達障害がテーマとなり、ミッテセンター長が講師となる。高校の不登校からひきこもりになるケースにおいて、中学校時代に課題が表れている場合を紹介。福祉機関との連携の重要性を説明した。

3. 社会福祉協議会及び民生委員との関係構築

高洲地区定例会議の継続参加、出前相談事業(柱4)の協力を含む関係構築を行なった。

日時	参加者	内容
6/24、 7/9	38名	・民生委員から浦安の課題の聞き取り ・ミッテの紹介、出前相談(柱6)の協力要請
7/14	社会福祉協議会及びミッテから計5名	・社会福祉協議会に訪問、民生委員の定期会議である「支え合い会議」の紹介を受け、参加協力の要請を受ける。
11/2	高須地区推進委員会及びミッテから計16名	・マンション群が立ち並び住民同士の関係が希薄な高洲地区の課題共有 ・「冬のサロン」という行事を「出前相談」(柱6)と共同開催とした。

日時	参加者	検討内容
2/25	浦安市社会福祉協議会 南3支部役員2名、社協スタッフ1名、ミッテ2名	・高洲マンション群の住民の特性についての聞き取りと次年度の取り組みについての相談

4. 多世代交流女性団体「スマイル」との連携・意見交換

10月の出前相談(柱4)に参加してくれた市民が多世代交流女性団体「スマイラー」のメンバーで、この参加をきっかけにミッテの利用者支援に興味を持ってくださり、翌月以降プログラム(ネイル、写真撮影、石鹸づくりなど)を提供、センターの畑作業の手伝いに定期的に参加してくれ、浦安の街づくりについても活発に意見交換を行う。

4.啓発イベント付き出前相談

(1) 課題設定

福祉施設のほとんどない臨海マンション地域(高須地区)を主なターゲットとして、当該地域の公民館を会場として月に1度のひきこもり・発達障害の出前相談を実施する。相談会にはレクリエーションを併設し、地域住民の幅広い参加を呼びかける。イベントの宣伝から実施に至る一連の活動を通して、地域の福祉資源としての発達障がい・ひきこもり相談支援の認知度を高める。アウトリーチ活動(柱1)およびネットワーク構築(柱3)との連携を図る。年度内に10度の実施、各回20人程度の参加で延べ200人にアプローチすることを目標とした。

(2) 成果と事例

・概要

日時	概要 講師	会場	参加人数
6/27	「アートで、ひと呼吸。」 こまちだたまお氏 (株式会社いろだま/たまあーと 創作工房)	高洲公民館	18名 相談会 1組
7/25	「手品で、ひと呼吸。」 マジシャン TAKU 氏	高洲公民館	10名 5組の家族連れ
8/29	「VR で、ひと呼吸。」 登嶋健太氏(東京大学先端科学 技術研究センター)	浦安市発達障が い者等地域活動 支援センターミ ッテ Mitte	7名 相談会 1名
10/31	「VR で、ひと呼吸。」 登嶋健太氏(東京大学先端科学 技術研究センター)	ミッテ	11名
11/28	「昭和歌謡で、ひと呼吸。」 田地野和哉氏(上智大学)	ミッテ	6名
12/21	VR カメラ・旅行体験会 登嶋健太氏(東京大学先端科学 技術研究センター) 1. 浦安市社会福祉協議会南第 3地区との合同実施 2. 浦安市老人福祉センター職 員向け講習会	1. 地域交流プラ ザエスレ高洲 2. 浦安市老人福 祉センター	1. 45名 2. 13名 (1.の待ち時間に 参加者から高須 地区課題聞き取 り)
1/23	「昭和歌謡ショー&ポーチづ くり」 田地野和哉氏(上智大学) 市民団体「スマイル」との合同 実施	ミッテ	14名
3/13	「福祉を越えろ！ 居場所を つくる VR」 登嶋健太氏(東京大学先端科学 技術研究センター)、せきぐちあ いみ氏(VR アーティスト)、三澤 朋洋(ミッテセンター長)*	ミッテ	10名 コロナ感染状況 をふまえ、関係 者のみの対面で 実施。

9月および2月は、新型コロナウイルス感染拡大を受けて中止。対面で8回実施し、延べ134名の参加、ひきこもり・発達障害の相談件数は2件であった。年度を通じてコロナ禍の影響を受け、当該地域での開催は2回にとどまったため、個人・家族単位でひきこもり・発達障がい等の相談ニーズを掘り起こすことよりも、浦安市発達障がい者支援センターを地域住民に周知し、活動する諸団体と関係構築する機会となった。

5. 「こもリズム研究会」(仮称)による文化創出

(1) 課題設定

ひきこもり、いじめ・虐待被害、家庭内不和、依存症といった経験を持つ本人や家族は、こうした事柄に向けられる社会の無理解やたんにネガティブな視線によって、SOSを発信したり、体験を共有したりする機会が少なく孤立してしまう。こうした現状を改善する一つの方策として、上に挙げたような経験を持つ人々の作品(文章・絵画)を募り、「こもれび文庫」としてネットで紹介あるいは冊子にまとめる。継続的な発信により、本人や家族のエンパワメントおよび一般市民の啓発に寄与する文化活動の創出を目指す。30人程度の作品採用、月に1~2作品の掲載を目標とした。

(2) 成果と事例

主に文章を投稿できるプラットフォームであるnoteおよびHP上に2020年7月より投稿を開始。<https://note.com/comolism>匿名・ペンネームで1000字以内といった分量の体験談・エッセイを投稿する「こもれび文庫」、ソーシャルワーカーや記者らが自身の経験や専門性からより広い視座から問題提起する「こもジャーナル」の二つを柱として掲載し、関係者のSNS等で周知を図った。

・「こもれび文庫」

2022年3月現在、20名のライターにより、37件の投稿を行った。全体ビューは13,671件、読者が匿名で反応を示すことができる「スキ」の合計は790件であった。本事業関係者から紹介を受け趣旨に賛同した大学生が、自身の経験を記している。読者にも投稿を募っているが、現在のところ投稿には至っていない。

・「こもジャーナル」

2022年3月現在まで、御代田太一氏(社会福祉法人グロー)による連載「ひのたにの森から～救護の日々」と、市川亨氏(共同通信生活報道部編集委員)による記事「なんで医者が1人で決めるの？」を掲載した。若者の視点から障害者福祉の現場を伝えたり、自身の専門性から社会課題をわかりやすく伝えたりする内容となっている。個人的な体験を綴る「こもれび文庫」に比べ、扱われるテーマが具体的で、また顔写真・プロフィール付きの投稿であることも要因となり、より広く読まれ、新規の読者を獲得しやすい傾向にあった。

6. 人材育成

(1) 課題設定

アルバイト・ボランティアとして募った学生を、「ひきこもり」の人や発達障がい者の支援に当たる人材として育成する。同時に現場スタッフや支援のエキスパートを交えた事例検討・施設見学といった学びの機会を設け、支援スタッフに必要な知識や実践的なスキルを身につける。研修については、計6回、各回10人、延べ60人を目標とした。

(2) 成果と事例

・概要

下記の研修会や事業所見学、「イベント付き出前相談」(柱4)への運営参加を呼びかけ、それへの参加をきっかけとして、一部の学生は、「アウトリーチ・伴走型支援」(柱1)、「緊急避難(シェルター)」(柱2)での支援、その他当法人の本体業務である障害者支援の現場(就労継続支援事業B型、日中一時支援等)を経験した。研修としては、計6回実施し、延べ46名の参加となった。ひきこもり・発達障害を扱う連続講義の実施が困難になる中で、意欲的な学生は法人内の研修に参加・現場でのアルバイトを経験した。

・研修会

① 第一回 事例検討会 2021/6/19 参加者9名

講師：朝比奈ミカ氏(千葉県地域生活支援センターがじゅまる)

支援にあたって重要となる、利用者個々の特性・課題について障がい種別に沿ってレクチャーを受けた。その上で、現場での出来事を共有しながら、学生がそれぞれ利用者とのコミュニケーションを振り返った。支援者が支援に臨む際に抱える「常識」やバイアスを、互いに指摘し合う場面が見られた。

- ② 第二回 事例検討会 2021/7/17 参加者 9 名
講師：平田智子氏(NPO 法人ユニバーサル就労ネットワークちば)

ひきこもりの定義、浦安市の地域の特性などを確認した後、講師から支援の実例を紹介していただいた。その上で、訪問前に事前にアセスメントすべき項目、2人以上での訪問、本人の侵襲性への配慮などひきこもりの方への支援における原則を確認した。

- ③ 首藤神奈川県副知事講演会 2021/5/22 17 名
登壇者：首藤健治（神奈川県副知事）
川名勝義（神奈川県福祉子どもみらい局副局長）
道躰正成（参事監）
野澤和弘（植草学園大学副学長）

行政に携わる立場から、社会における価値観の変化(経済的な豊かさを追求する高度経済成長期から承認・所属を求める現代へ)、現代の課題(単なる所得再分配から誰もが生き生きと暮らせるネットワークづくりへ)などが話された後、学生が自由にたくさんの方にチャレンジするようアドバイス。

- ④ 社会福祉法人フラット見学 2021/06/07 13-16 時 学生参加者 2 名

千葉県白井市を拠点に活動する社会福祉法人フラットを訪問。就労継続支援事業所のカフェや、グループホームを見学。障害のある方が地域の中の一員としてやりがいを持って長く働ける場所、一人ひとりのライフスタイルを尊重したグループホーム実現のための工夫を学んだ。林理事長から事業説明を受けた後、学生スタッフと同世代で、同法人の「企画事業部」として勤務する若手職員と懇談。

- ⑤ 社会福祉法人森と木見学 2021/7/20 学生参加者 2 名

長野県の社会福祉法人森と木を見学。就労継続支援 B 型、放課後等デイサービス、グループホーム等を中心に見学。単なる支援の場ではなく、地域に必要とされる場所づくりの実践を学んだ。見学後、法人理事や支援専門員と意見交換の場を持った。本研修には、本助成事業をきっかけに実際に放課後等デイサービスや就労継続支援 B 型の現場でアルバイトをする学生が参加した。

- ⑥ 行動援護研修 2021/11/20、11/28、12/5、12/12 の計 4 日間
学生修了者 7 名

NPO 法人千楽が職員の行動援護従事者育成のために行った 4 日間の研修に、障害福祉の現場参加に意欲的な学生 7 名が参加し、研修を修了した。宇野洋太氏(横浜発達クリニック 副院長)、片桐公彦(宇福祉法人みんなで生きる理事)、松上利男氏(社会福祉法人北摂杉の子会 理事長)ら外部講師による座学、受講生同志のグループワークにより、強度行動障害をはじめとする障害特性の理解やアセスメント、支援記録の付け方などを学んだ。

7. 本年度事業報告会

・実施概要

日時 2022 年 3 月 21 日(月) 10:00~12:00 オンライン開催
参加者 NPO 法人千楽 chi-raku より 野澤副理事長ほか計 8 名
事業関係者以外の出席者数 (オンライン) 計 23 名

1. 野澤副理事長(NPO 法人千楽 chi-raku 副理事長) 挨拶
2. 本年度事業の概要説明
3. 各事業成果報告
4. 会計報告
5. 参加者との意見交換

本報告会では、一般の地域住民、浦安市議会議員、浦安市の大学教員、出前相談事業(柱 4)に協力いただいた NPO 法人スマイルの代表者、子ども食

堂の代表者等にご参加いただいた。地域共生社会の実現に向けた本事業および当法人の取り組みを説明しながら、地域住民や関係機関がオンライン上ながら意見交換を行なった。本年度注力してきた関係構築の成果を確認するとともに、一層の協力をお願いする貴重な機会となった。

・参加者の感想

出前相談や事業所の畑作業などで当法人と関わりを持っていたが、今回改めて事業の全体像を伺うことができた。地域の子ども食堂の活動と理念が重なる所が大いにあるので、今後とも協力していきたい。

- ・「こもりズム」は面白いキーワード。「こもれび文庫」執筆者の背後にある思いを伺い、その経験や感性を応援したいと思った。
- ・「ひきこもり」の方の支援のお話など、自分の知らない重要な課題も多かった。簡単に消化できないが、今後とも勉強していきたい。

第4. 今年度成果に対する自己評価及び今後の課題

1. 自己評価

(1) アウトリーチ・伴走型支援

アウトリーチと伴走型支援のそれぞれについて記述する。

アウトリーチについて、成果に挙げた A さんの事例を主とし延べ回数目標を概ね達成した。A さんの事例は、複数スタッフに継続的な接触と医師によるアドバイスにより本人だけでなく家族と伴走でき、一つのモデルケースとなり得る。支援の過程で、自宅訪問に学生スタッフ 2 名を同行させた。学生が利用者本人に手紙を書いたり、面談の内容をまとめたりするなどして、支援スタッフ養成の機会とすることができた。

潜在的ひきこもりへの新規アプローチ数については、本人との継続的な接触ができていた件が 2 件、本人の家族等と接触している件が 7 件、接触には至っていないが、他機関との情報共有などケースとして扱っているものが 15 件となり、当初の目標であった 60 人を下回った。

この要因として、単独の機関からの「ひきこもり」本人への直接的なアプローチが想定した以上に困難であったことが挙げられる。本年度は、「啓発イベント付き出前相談」(柱 4)の枠組みを活用しながら、対象となる本人や家族が発する SOS をキャッチ共有できる民生委員、他世代交流を目的とした NPO 団体「スマイル」といった団体との関係構築に注力する結果となった。こうした活動は、アウトリーチの前提として非常に重要なものであったが、関係構築の結果として対象となる本人や家族が相談を寄せる所までは至っていない。来年度も事業継続が必要である。

今年度の本事業及び、市役所担当部署との定期的な意見交換の結果、当法人が来年度より、浦安市のひきこもり相談事業を受託することとなった。本年度実際にひきこもりの方の定期訪問を行なった学生スタッフが、スタッフとして法人に入職予定である。これは、支援体制強化に向けた本事業の成果であるといえる。来年度は、対象者本人のペースに合わせた息の長い支援を積み重ねることを基本としながら、独立した事業の実施、職員の配置が可能となる中で、より綿密に浦安の街の状況把握に努め、より効果的なアウトリーチを目指したい。

伴走型支援について今年度は、当法人が浦安市発達障害者等地域活動支援センターミッテを拠点とした時間外・本体業務外の利用者支援が主となった。今年度取り組んだ居場所支援などは、事業計画当初にましてその必要性を感じる所

である。伴走型支援を可能にする体制づくりの一環として、来年度は当法人の職員 1 名を現在の市川浦安圏域の中核地域生活支援センター「がじゅまる」に向かせ、その運営に学ぶ機会とする。中核センターはあらゆる相談に 24 時間 365 日対応する県の機関である。今後、23 年度から市川市単独の事業へと移管する予定であり、浦安地域での伴走型支援体制の構築が求められる。

次年度も、本年度のケースを丁寧に反省しながら、アウトリーチ・伴走型支援ともに体制強化に努めていきたい。

(2) 伴走型支援シェルター（緊急避難場所）とレスパイト事業

全体として実際の運用に至った件数が未だ少なく、事例の積み重ねと検討が必要である。

成果事例から見えた課題、他事業との連携を含めた今後の課題を順に述べる。

必要備品の定期的な検討、対象者の飲酒への対応、利用者宿泊時に支援者が常駐できるための体制づくり、利用者本人についてはもちろん、レスパイトにあたり当該物件周辺で利用できる資源についての情報共有など、緊急事案に対処するからこそかえって事前に準備すべき課題や仕組みが明らかになった。

(3) ネットワーク構築

当初想定していた地域包括センター、ひきこもり相談、こども療育支援センターといった関係機関との定期的な情報共有の場については、個別に対応するケースの従来の情報共有にとどまっている。

一方で、成果に記載したように、主に「出前相談」(柱 4)をきっかけとしながら、社会福祉協議会、民生委員、多世代交流女性団体「スマイル」との関係構築を行ってきた。本事業の大きな成果の一つとして、民生委員や NPO 法人など従来想定していた関係機関の枠を超えて地域住民との継続的な情報共有が可能となった背景には、「出前相談事業」(柱 4)の存在が大きい。本年度構築した関係を継続・強化し、今後の「伴走型支援・アウトリーチ」(柱 1)、「出前相談」(柱 4)の効果的な事業運用へと結びつけることで、ネットワークの裾野を地域住民へとより広げていきたい。

(4) 啓発イベント付き出前相談

<宣伝・告知について>

浦安市による後援事業として実施し、市広報誌「広報うらやす」とHPへの掲載、市役所・当該地域の中学校・社会福祉協議会・当該地域のマンションでの掲示、SNS(Facebook、Twitter)・ポスティングでの告知を行った。

高洲地区のマンション群の住民を主なターゲットとした本事業であったが、コロナ禍のイベントの人数制限およびマンションの規定等により、掲示による直接的な告知は3棟にとどまった。地域住民との接触のチャンネルとして当該地域の社会福祉協議会、民生委員に本事業の概要を説明し課題を共有、協力を要請した(柱3参照)。その結果、12月および1月は地域団体との共同開催とすることで、地域住民個人への働きかけが困難なコロナ禍において、違う形で本事業を浸透させることができた。

<相談会・イベントについて ～各回アンケートより>

実際の参加者数に比してアンケートの回収数が悪かった。次年度以降は統一した質問項目でより多くの回答を集めより効果的な事業運用・評価に役立てたい。

アンケートでは、「参加のきっかけ」、「イベント全般について」、「ひきこもり・発達障がい等相談会について」、「その他コメント」といった項目を用意した。

全8回のイベントのうち、6回でアンケートを実施し、47件の回答を得た。

回答が得られた限りにおいて、性別は「男性46.8%、女性57.4%、回答しない2.1%」、参加者の年代は「10代以下10.6%、20代40.4%・30代10.6%、40代17.0%、50代4.2%、60代以上12.8%」となっており、イベントとして幅広い層にアプローチできたことが分かる。

「参加のきっかけ」について、「ミッテ関係者からの紹介」が、6月100%・7月17%・8月75%・10月55%、11月100%、1月29%となっている。初回となった6月、当法人のコロナ陽性者対応のため十分な宣伝・告知対応ができなかった11月は100%となっているが、それ以外の月では、徐々に本事業が浸透し、様々な媒体による告知を目にしたたり、地域の友人・仲間からの口コミを受けたりして参加している方の割合が増えている。

「イベント全般」について、「とても良かった」および「良かった」が全回答の90%超を占めた。アートプログラム、マジックショー、VR体験、昭和歌謡などいずれのプログラムも、楽しく気軽に参加でき、幅広い世代に興味を持ってもらえる内容となった。

「ひきこもり・発達障がい等相談会について」は、「参加していない」との回答が寄せられるのみであった。

以下、アンケートに寄せられた記述の中でも、事業評価に有益と思われる記述を一部抜粋する。

第1回 6/27(アートワークショップ)

「ワークショップやお話は楽しめたが、それ以上に何を目的にした会なのかがよく分からなかった。つながりなく参加したら、交流しづらさを感じるかもしれないと思った。」

第2回 7/25(マジックショー)

「周りにそのような方がいれば教えてあげたいと思います。」

第4回 10/31 (VR体験)

「受益者である利用者等、障害のある人からの視点が少ないのではと思いました。これからの発展を楽しみにしています。」

当初想定していた地域の公民館での対面開催がほとんどの月で不可能となった中で、延べ参加人数は当初の目標の7割にとどまったが、本事業の狙いや地域の相談拠点としての浦安市発達障がい者等地域活動支援センターを知ってもらう機会として、イベントの満足度および、幅広い世代の参加実績の観点から効果的であったと評価できる。

コロナ禍における人数制限、事前登録制、出張ではなく当法人の施設での実施となってしまうこと、マンションなどへの直接的な掲示が限定的なものにとどまったことにより、実際に本イベントで寄せられた相談の件数は2件となった。相談を必要とする本人や家族のもとに本イベントが届いているとは言い難い。

イベント形式が限定される中で、ワークショップの講師との関係構築、12月は当該地域の民生委員、1月は多世代交流団体「スマイル」との共同開催を実現でき、協力関係が継続していることは大きな成果である。来年度の事業継続にあたって、ポスティングやマンションの掲示といった告知や、より広く遡及するレクリエーションの検討などでこうした団体との協力関係を強化し、相談を必要とする本人・家族へのアプローチを強化していきたい。今後も状況が見通せないコロナ禍にあって本事業を広く浸透させるため、来年度は「こもりズム」研究会

(柱 5)HP でのアーカイブ・実施報告等も予定している。

本来想定した形式で実施できた 7 月の会では、ミッテを知らない地域住民の家族ぐるみでの参加が見られ、「周りにそのような方がいれば教えてあげたいと思います。」とのコメントをもらった。このことから、本「出前相談」事業の意義、地域の公民館での現地開催には大きな意義があることを確認した。来年度は相談を必要と方々へ届くイベントとするべく、そして引き続き地域住民の関係構築の効果的な機会とすべく、事業を継続していきたい。

(5) 「こもりズム研究会」(仮称)による文化創出

<読者向けアンケートより> (詳細は本項の最後に記載)

2022 年 1 月に投稿された「自分の命を守ってあげて」を大学生 100 名余りに実際に読んでもらい、添付の通りアンケートを行った。回答した 8 割以上の学生が、筆者に共感を示したり、ライターとして発信することに興味を示したりしている。「ひきこもり親和群」²をエンパワメントする有力な手段といえるのではないか。

<ライター向けアンケートより>

「こもれば文庫に寄稿して良かったと思うか」、「良かったあるいは悪かったと思う理由」「今後も寄稿したいと思うか」、「周囲の人にこもれば文庫を紹介したいと思うか」「その理由」、「こもれば文庫の今後の改善点」、「その他感想」を聞き、3 名から回答を得た。

回答した人の全員が寄稿して良かったと答えており、投稿の継続について「今後も投稿したい」(67%)または「どちらかといえば寄稿したい」(33%)、と回答し、周囲の人に「紹介したい」(67%)、「どちらかといえば紹介したい」(33%)としている。

これらの回答の理由(選択式)として、「自分の体験を開示できることが嬉しい・意義を感じる」(66%)、「周囲の人からポジティブな反応がもられた」(66%)、「さまざまな「生きづらさ」を抱える人に自分の文章が届い

² 「若者の意識に関する調査(ひきこもりに関する実態調査)」(平成 22 年 7 月内閣府)における定義に従う。本アンケートでも、この用語の定義に用いられたものと同様の質問を行ったところ、回答者のうち少なくとも 3 割が「ひきこもり親和群」に該当する。

てほしい」(100%)となっており、「こもれば文庫」を執筆する経験がライターにとってポジティブで意義のある経験として捉えられていることが窺える。

「こもれば文庫を周囲にすすめたい理由」

- ・自分の中の「あたりまえ」が揺さぶられるような体験をしている他の方々が寄稿しているから。
- ・自分自身の支援現場の風景などを伝えるいい機会になるから。
(こもジャーナル執筆者)

「改善点」

- ・身内だけではなく、外部にも更に発信していきたい。
- ・「こもリズム」研究会としてのHPを充実させ、文章以外の発信や、出前相談・アウトリーチの成果と結びついたコンテンツがあると興味深いかもしれません。
- ・サムネイルの画像（今であれば木や森、自然の写真などですが）をより目を惹くもの（執筆者の顔写真や内容に直結する写真など）に変えてみてもいいかもしれません。

「その他感想」

- ・不特定多数の人に向けてまとまった文章を連続して書くのは初めてでしたが、とてもいい機会になりましたし、スマホで読みやすい見た目なので、予想以上に多くの人（遠い親戚や、小学校時代の塾の同級生など）から反応をいただけたことに驚きました。

現状の「こもれば文庫」は、当初想定していた狭義のひきこもり・いじめ経験の「当事者」による発信から枠を広げ、社会で見落とされがちな固有の経験や「生きづらさ」を開示するものとなっている。それは、上で見た「ひきこもり親和群」のような顕在化しにくい層に広くアプローチしうるものであったと同時に、その狙いや理念等が伝わりづらい一面を持ち、読者からの投稿を掲

載するには至らなかった。

一般読者からの投稿を掲載するに至らなかった背景として、ペンネームを基本とする匿名の投稿を基本とする「こもれば文庫」では、誰が発信しているか分かりづらい点が挙げられる。また現状の note による運用のみでは、読者からの反応も得づらい状況にある。

「ひきこもり」、「いじめ・虐待」、「発達障がい」など、発信する内容をより限定的にするというのも一つの方法であろう。しかしそれでは今年度本事業で働きかけてきた「ひきこもり親和群」に代表される、「生きづらさ」が顕在化しにくい層も巻き込んだ文化創出にはなり得ないだろう。本事業においては、「誰が」「どんな内容」を発信するかを限定しすぎることなく、発信の工夫の中で信頼性を高め、より広く多くの人々の参加・投稿を実現したい。

以上の反省を踏まえ、現在の内容に加え、来年度は以下のような活動を予定している。

1. 支援者(ソーシャルワーカー)によるミッテ利用者のインタビュー

利用者のエンパワメントを第一の目標としてインタビューを実施。支援者とともに人生を振り返るような内容を、プライバシーに配慮し掲載する。将来的には、アウトリーチ・伴走型支援(柱1)の成果も発信して行きたい。

2. 専門家・大学教授らが「こもれば文庫」を読む

本事業に賛同を示す専門家、大学教授らに「こもれば文庫」に寄せられた作品を分析し、背景にある社会課題などをふまえてコメントする。

3. 文章によらない表現活動(絵、写真、動画など)の掲載

「生きづらさ」を抱える本人や家族のエンパワメント、市民への啓発といった本事業の目的において、表現形式は文章に限ったものではない。文章を読んだり、書いたりする習慣のない人も親しめる発信を目指す。

4. ひきこもり相談支援事業現場での活用

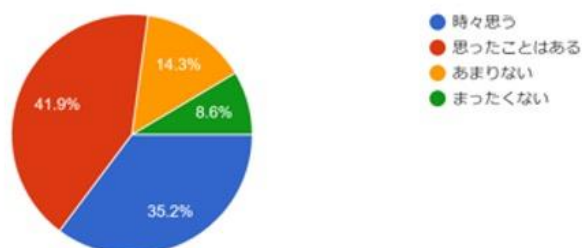
「アウトリーチ・伴走型支援」(柱1)の報告でも触れたように、当法人は来年度よりひきこもり相談事業を実施する。相談に訪れる本人・家族に、

冊子版の「こもれば文庫」を手渡すなどして活用し、相談者のエンパワメントに役立てる。相談で繋がった本人・家族に文化活動としての「こもりズム」を紹介し、ライターなどそれぞれの形で協力してもらうことを目指す。

以上のような発信を行いながら、読者からの反応を集め、さらにより多くの方から投稿してもらえよう仕組みづくりを行う予定である。そのため、本年度主に活用した **note** に留まらず、より親しみやすい **HP** の作成や **SNS** の運用が必要である。次年度以降は、より現場や地域での活動も踏まえながら、充実した発信を行っていききたい。

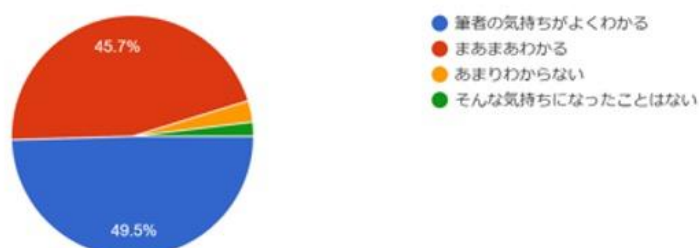
資料 「自分の命を守ってあげて」（こもれば文庫）読者アンケート

「なんとなく消えたい」と思ったことはありますか？
105 件の回答



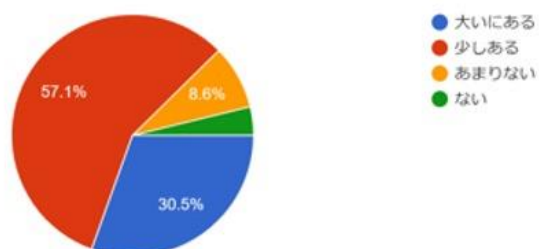
添付した文章「自分の命を守ってあげて」を読んでどう思いましたか？

105件の回答



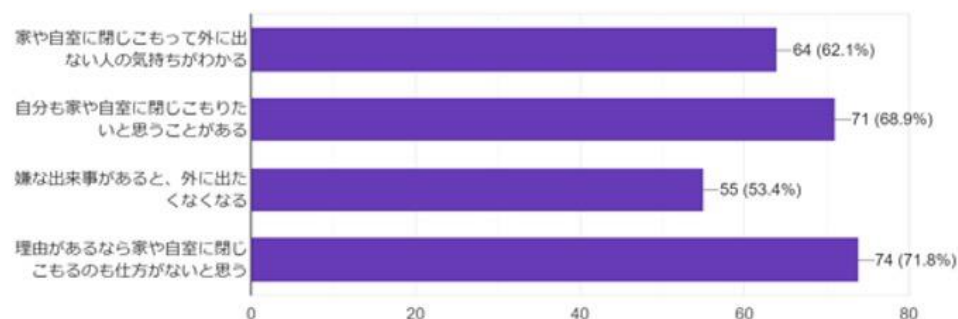
生きにくさを感じている若者たちの文章を「こもれ... (note) で出しています。関心はありますか？

105件の回答



「はい」と思うものをチェックしてください。（複数回答可）

103件の回答



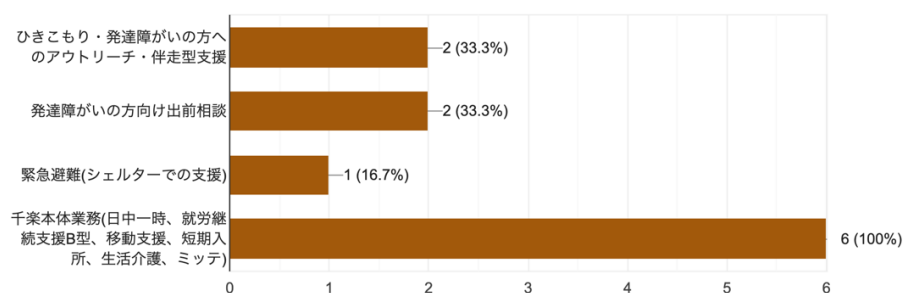
4つとも「はい」30人 (28.6%)、3つ「はい」30人 (28.6%)

(6) 人材育成

成果と事例に記載した研修会に参加したことなどをきっかけに本事業に継続的に関わった学生6名に、以下のアンケートを行った。

<人材育成アンケート>

本年度経験した事業を選択してください。(ボランティア含む)(複数回答)
6件の回答

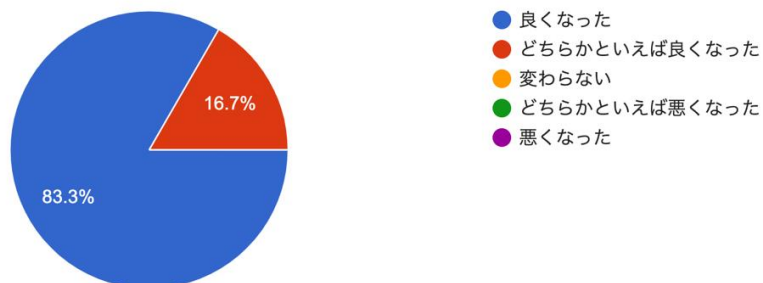


回答者が本事業と関わり始めた時期・頻度

- ・2022年1月/週5回
- ・2021年10月/月2~3回
- ・2021年12月/週1~2回
- ・2021年4月~2021年9月/週2回
- ・2021年9月/週3回
- ・2021年6月/月2回

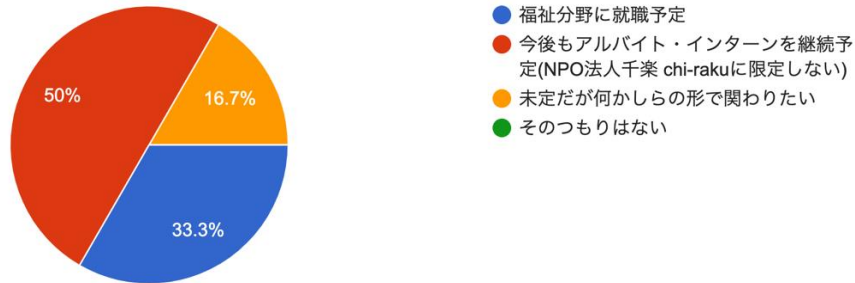
今年度を振り返って、福祉に対するイメージはどのように変わりましたか。

6件の回答



来年度以降、どのように福祉と関わりたいですか。

6件の回答



研修や事業所見学全般の満足度

今年度参加した研修会・施設見学・講演会等の全般...森と木見学、行動援護研修、副知事講演会など)

6件の回答



本年度の取り組みを振り返っての自由記述

- ・研修や見学だけの時に想定していた支援ができていないと感じる。より現実的に支援を考えなければいけないと思う。
- ・いつもじっくり少人数で利用者の方と関わらせていただけて、その時間がとてもうれしく、楽しかったです。あまり思っていることをうまく読み取れなかったり、丁寧に読み取ることを自分がしなかったり、限られた時間でもっと関わることもできたのではないかと振り返って思うこともあります。週に一回も行けていないのに、その場限りやその場しのぎのようなコミュニケーションになってしまうことがあるのを変えたいと思いました。

- ・利用者という枠組みとして接するのではなく、個人個人として接することができる環境で学ばせていただいています。それゆえに対応などまだまだ未熟なため、スタッフや利用者さん方にご迷惑をおかけしていますが、これからもよろしく願いいたします。
- ・ひきこもりの方のアプローチで、時間をかけて利用者の方の変化に立ち合い、実際に顔を合わせることができたのは大きな経験だった。出前相談は制限の多い中での活動となり、自分たちの活動がどれだけ広がっているのか不安になる部分もあったが、今後も地道に活動を続けていきたい。
- ・全く福祉を知らない状態から、研修やアルバイトを通して知ることができました。比較的裕福な自治体で、みんな幸せに暮らしていると思っていましたが、障害や貧困などの様々な要因で困っている人が多くいることがわかりました。まだ解決できるだけの知識や能力はありませんが、今後も福祉業界に関わり、課題解決に取り組みたいと思います。
- ・コロナの影響で出前授業はほとんどできなかつたため、地域との関わりは感じる事があまりできずに残念だった。来年度は何か対策を考え、地域とより関わっていきたい。

来年度以降の学生育成に関する改善点

- ・私自身の関わる頻度がとても低いこともあると思うのですが、自分が関わっているところのこと以外にも、他の事業のことをもっと知りたいなと思いました。
- ・「こもれば文庫」で立ち上げたHPを充実させて、本事業の活動をアーカイブしていけば、より多くの層にリーチできるのではないか。本事業の全体像と目標を共有する時間があると良いかもしれない。
- ・支援現場での実践を通じた福祉の魅力発信
- ・スケジュールを早めにはっきりさせること。アルバイトのシフトは半月前には確定してしまう。他の楽しみも多い学生には直前に呼び掛けても予定を合わせられないと思う。

本事業の枠内で行った研修会は、対面形式のみでの実施とした。結果として、少人数の参加、不定期での開催が多くなり、研修会を継続したことによる評価は困難である。しかし、現場での経験や専門知を持つ方々に学生が学ぶ貴重な機会を提供し、一定の成果をあげることができたと考える。本事業の枠内では、「出前相談」事業(柱 4)、シェルターでの支援(柱 2)、ひきこもりの方へのアウトリーチ(柱 1)を学生が経験した。その学生のうち一定数の学生が、来年度以降も当法人への就職も含め福祉への継続的な関わりを希望している。

また、興味を持った学生には、本事業のみならず、就労継続支援 B 型や日中一時支援といった当法人の本体業務もアルバイトの形で経験してもらうことで、より広く人材育成の機会とした。結果として、多くのアンケートに回答した学生のうちの多くが、研修の感想にとどまらず、自分自身の活動を振り返ることができている。

来年度は、継続的な研修を基本としながら、今年度以上に多様な事業との関わり方を確保し、学生同士が自発的に学ぶネットワーク構築を促すなど取り組みを継続していきたい

2. 今後の課題

各柱の課題については自己評価の項に譲るとして、全体として、本助成事業により、コロナ禍の制約を受けながらも、今後のモデルケースや、今後の事業継続・発展に向けた関係構築・人材育成の機会を得ることができた。

ひきこもりの方へのアウトリーチなど、当初想定していたより短期的には成果の出にくい事業も多かったが、今年度の重要な成果である地域住民との関係構築をさらに強化しながら、地域共生社会の実現に向け、来年度以降も事業を継続していく。

福祉分野従事者にとどまらず広く関心・協力を募る必要のある出前相談(柱 4)・こもリズムによる文化創出(柱 5)・人材育成(柱 6)といった事業は、今後も先を見通せないコロナ禍にありながらその重要性を失うことなく、継続・発展が求められる。より持続的・効果的な活動となるよう、HP 等を活用した発信、成果共有に工夫を重ねていきたい。

第5. 追記・参考資料

1. 法人副理事長による追記 報告会資料

コロナの先へ、新しい地域づくり

2021年度「福祉医療機構 社会福祉振興助成事業」の成果と今後の展望

あらゆるものが新型コロナウイルスの蔓延で止まってしまったように思われるが、現役世代の人口減少や高齢化は進んでおり、従来の福祉制度では手が届かないところに困窮者などの新しい社会課題は広がっている。

東京に隣接した人口密度の高い千葉県浦安市にもその流れは押し寄せている。福祉の現場の働き手不足は慢性化しており、専門職を十分に確保することは難しい。たとえ確保できたとしてもそれだけでは新たな課題に対応できないジレンマに陥っている。どこの街でも同じである。

NPO 法人千楽が 2021 年度の WAM 助成事業を通して得ようとしたものは、ポスト・コロナの時代に日本全体が直面する課題への処方箋であり、地域社会の未来を照らすヘッドライトである。コロナ感染の広がりや予定していた活動が制限された部分はあるが、当初の予想を超えた成果を得ることもできた。残された課題とともに、今後の展開に大きな可能性を感じさせるものについて述べる。

<背景>

千葉県浦安市が障害者総合支援法に基づく地域活動支援センターとして「発達障がい者等支援センター」を新設し、NPO 法人千楽が運営を受託したのは 2020 年 6 月。市内には学齢期の発達障害の児童・生徒の相談機関はあるが、年々利用者が増加し飽和状態のため、学齢期を過ぎた利用者の受け皿となることを目的に「ミッテ」と名付けたセンターの運営を始めた。

ミッテの利用期間は原則 2 年。発達障害の人の相談支援をはじめ運動・アート・調理などの各種プログラムを用意して就労やひとり暮らしなど社会的自立に向けた支援をするという活動内容である。専門資格を持った常駐スタッフのほか、発達障害の専門医（榎屋二郎氏）、障害者問題に詳しい弁護士（山田恵太氏）、障害者の恋愛や性を研究する教職員（門下祐子氏）が毎月訪れて利用者や家族、

スタッフの相談に乗っている。

運営を始めると、当初想定していた利用者とは異なるケースが市役所や他機関から多数持ち込まれるようになった。

- ①発達障害ではない・未診断
- ②ひきこもっていて障害の有無が確認できない、本人にも会えない
- ③DV、貧困など家族ぐるみで困窮状態にあり、発達障害の本人の支援だけでは濟まない
- ④学齢期の性的逸脱や非行などの困難ケース
- ⑤統合失調症、知的障害の手帳・診断があるが、担当機関が対応できない（しない）
- ⑥2年間の利用では就労などによる自立を望むことが難しい

制度の狭間の困窮者、既存機関で対応できない困難ケース、家族ぐるみで困窮状態にあり複数の機関で対応しなければならないケースなどが押し寄せているわけで、ミッテのスタッフは勤務時間外の休日・夜間も仕事をせざるを得ない状況にある。

それでも、ミッテにつながって通所してくるようになった人は何とか対応はできる。どの支援機関にもつながっていない人、その存在すら知られていない人、困窮状態にある自覚を持つことができない人などが膨大にいたことが次第にわかかってきた。手探りで以下のような支援を始めた。

- ・ひきこもりなどスタッフが自宅に出向くアウトリーチ型支援。
- ・どこの支援機関にもつながっていない潜在的困窮者の掘り起こし。
- ・DV・虐待などで自宅にいられない人の緊急一時保護の受け皿探し。

浦安市内には障害者の入所施設がなく、グループホームやショートステイも乏しいため、夜間や緊急時に受け入れる場所が足りない。ミッテ開設当初、発達障害の若者が近隣トラブルから警察に身柄を拘束される事件があり、追い詰められた家族から本人を引き離す必要に迫られた。市内や近隣施設では受け入れ先が見つからず、遠隔地の精神病院に保護してもらい、スタッフが時間をかけて何度も通うことになった。この経験から、緊急時に障害の有無など条件を問わず保護できる場所の確保は切実な問題になった。

<WAM 助成事業の実績と成果>

浦安市内で持ち上がっている上記のような社会課題に対応するため、2021年度 WAM 助成事業では以下に取り組んだ。ミッテの職員らが時間外に行っている活動、余裕がないために手を出すことができていない支援、情報発信や文化の創造といった福祉の現場にはこれまでなじみのない活動などである。それぞれが互いに関連しており、各事業に取り組むことで相乗効果をもたらすことが期待された。

- ・ひきこもりのアウトリーチ
- ・緊急一時保護（シェルター）
- ・イベント付き出前相談による掘り起こし
- ・こもれび文庫による情報発信と啓発
- ・関係機関とのネットワーク構築
- ・人材育成

□アウトリーチ・伴走型支援

Aさん（男性、20代）は同居していた母と兄への暴力や暴言を繰り返し、母と兄が家を出てから孤立したひきこもり状態になっていた。ミッテ職員が時間外に定期的なアウトリーチを重ねた結果、ミッテへ通所するようになった。ミッテ内で他の利用者やスタッフとトラブルになることが度々あり、再びひきこもり状態になったが、伴走型支援を継続している。

Bさん（男性、10代）は高校に在学するも約2年間にわたってひきこもり状態。母が市内の教育・福祉機関に相談したがどこも対応しないためミッテにつながった。年齢の近い新卒スタッフや学生アルバイトが毎週土曜日に自宅を訪問。母親の相談に乗り、本人宛の手紙を書いて置くという支援を続けた。数か月が過ぎたころ、本人が手紙を読むようになり、自室から出ることも増えてきた。さらには散髪に行き市内でミッテ職員と学生アルバイトに会い、高校にも登校した。その後中退手続きを取り、現在もひきこもりを続けているが、ミッテ職員とはSNSでつながっている。

□シェルター

Cさん（女性、40代）は同居の夫から暴言や執拗な叱責などの心理的虐待を日常的に受けていた。家から締め出されて裸足でミッテに駆け込むこともあり、警察とも連絡を取り合って支援していた。2021年9月に再び自宅から締め出されたため、シェルターで3泊保護した。夜間は女子学生のスタッフが交代で泊まり込んだ。ミッテ顧問弁護士が入って離婚手続きに入ったが、Cさんが翻意。現在は夫とは別居して働きながら自立を目指している。

シェルターがあったからこそ深刻な事態に陥る前に日常から切り離され、夫との関係を冷静に見直すことができたのと言える。もっと深刻で切迫したケースでは、司法や心理やソーシャルワークの専門家の介入が求められる場合もある。一方で、専門家による支援とは別に、“支援臭のしない”人の付き添いによって当事者の感じるストレスを低減できることも今回の事例は示唆している。

このケースでは2日目や3日目の夜になると、保護された女性は付き添った学生と趣味の話に興じてリラックスした様子で過ごしている。さまざまな価値観や立場の人が支援者側にいることが、ケースごとに柔軟な対応ができる体制を作るには不可欠なのであろう。

□イベント付き出前相談

イベント付き出前相談は埋立地に新興マンションが立ち並ぶ地区にある高州公民館で「アートでひと呼吸。」「手品でひと呼吸。」「VRでひと呼吸。」など計4回、新型コロナの影響で公民館が使用休止になってからはミッテで「昭和歌謡でひと呼吸。」「VRでひと呼吸」など計3回実施した。毎回ゲスト講師を招き、運営スタッフ、ボランティア、地域住民など延べ約200人が参加した。

人口が多く潜在的ひきこもり、8050が多いと指摘されるのが高州地区。マンションや小学校にイベント告知のポスター掲示し周知を図ったが、実際に相談に足を運んでくるケースはあまりなかった。子ども食堂を運営しても本当に困窮状態にある家庭の子どもがすぐに訪れることはないと言われる。困窮状態にある子どもは情報が届きにくく、支援の場を訪れずことを躊躇する場合もある。それと同様に、「ひきこもり・困窮の相談」という看板を掲げても真に支援が必要な人は簡単にはやって来ない。

それでも、地元の社会福祉協議会や老人クラブと連携することでつながりが強くなり、各回イベントを通して、NPO法人スマイルー（井崎舞代表）など市内の市民団体やボランティア団体との連携ができるようになった。これらの団体から情報が広がって新たな参加者が訪れるようにもなった。

地域の中に埋もれているSOSを発掘するためには、地域に根を張った活動をしている人々を通して間接的に情報を届け、親近感や安心感を持って訪れるようになるのを待つしかない。継続的で地道な活動が求められるのだと思う。

□こもリズム研究会（こもれば文庫）

こもれば文庫は、2021年7月からほぼ毎週1作品をSNSのnoteで発表している。ほとんどは上智大学と植草学園大学の現役学生が書いた作品で、いじめ、ひきこもり、発達障害、家庭不和などを背景に自らの生きにくさに向き合い、暗闇の中で何とか希望を探そうとするかのような内容が多い。内閣府調査で約150

万人に上ると推定される「ひきこもり親和群」に重なる。

ひきこもりを過度にネガティブに見るのではなく、繊細でやさしい内面に肯定的なまなざしを向ける文化を創出し広めていくことを目標にしている。ひきこもっている本人や家族を追い詰めず、居場所や役割を見出すためのサポートである。

東京大学の「障害者のリアルに迫るゼミ」の運営を担い、卒業後は社会福祉法人に入職し救護施設で3年間働いた御代田太一氏の連載「ひのたにの森から～救護の日々」は計12回掲載し大きな反響を呼んだ。現在は大手出版社から単行本化の計画が進行している。共同通信編集委員の市川亨氏の寄稿は「こもジャーナル」として掲載した。

千楽としてもこもれば文庫の中から選んだ12作品を収載した単行本を自費制作した。ひきこもりの本人や家族、関係者らに配布したほか、独自の予算で増刷し有料頒布する予定だ。

情報テクノロジーの進化で誰もがSNSを手軽に利用するようになった今日、情報発信はメディアの専売特許ではなくなった。文章や映像などの表現技術には長けていても、あくまで第三者であるメディアに比べ、当事者が持っている情報や思想は深さや蓄積という点で既存メディアを凌駕している面がある。

福祉は目の前の困っている人を救うだけでなく、地域社会の啓発、価値観の転換を図っていかねばならない。そのためには当事者の思いを現場で蓄積して発信する機能が求められている。それを可能にするのがSNSなど情報テクノロジーの進化と普及である。こもリズム研究会は当事者発・現場発の情報の媒体としての役割を福祉が担い得ることを立証していきたいと考えている。

□ネットワーク構築

ネットワーク構築については浦安市の障がい事業課、社会福祉課などと発達障害やひきこもり支援の事業について協議を重ねてきた。市社会福祉協議会、こども子育て支援センター、地域包括支援センター、千葉県中核地域生活支援センターなどの公的機関、市民グループ・ボランティアなど民間団体とも事例をめぐり協議やイベント協力などを通してネットワークの構築に努めている。

その成果として、2022年度から浦安市のひきこもり相談・就労準備の事業を受託することが決まった。21年度WAM助成で契約したひきこもり支援・シェルターの拠点（こもラボ、浦安市北栄）を市委託事業の事務所として使用の継続をする。

現在市川浦安圏域の中核地域生活支援センターは社会福祉法人一路会が受託しているが、23年度から市川市単独事業へと移管する予定。このため、千楽が後任の中核センター受託に向けて準備を進めており、22年度は職員1人を現セ

ンターの「がじゅまる」へ出向させる。中核センターはあらゆる相談に 24 時間 365 日対応する県の機関であり、市川浦安圏域の困窮者や制度の狭間の社会課題に取り組む機関の司令塔としての役割は大きい。千楽が受託した際には、埋もれている困窮事案をさらに掘り起こし、地域のネットワークを活発化させ、地域ぐるみでの課題解決に向けたソーシャルスキルの向上に努める。

□人材育成

人材育成については朝比奈ミカ（中核地域生活支援センター「がじゅまる」所長）、平田智子（ユニバーサル就労ネットワークちば副理事長／浦安市ひきこもり相談）をゲスト講師に研修会を行った。参加者計約 20 人。その後はコロナ蔓延でキャンセルせざるを得ず、予定していた回数は実施できなかった。

ただ、ひきこもりのアウトリーチ、イベント付き出前相談などの活動には多数の学生スタッフが参加した。12 月に千楽主催で行った行動援護研修にも東大、早稲田大、植草学園大、上智大、昭和女子大から計 8 人が参加、このうち 5 人は 22 年度に千楽に入職することが決まった。

福祉現場の人手不足はどこも深刻だ。大学や専門学校での座学だけでなく、現場で障害者や困窮者と接し、専門職のスーパーバイズを受けながら一緒に活動することは若者たちの福祉に対する関心やモチベーションを高めるのに効果があることを実証している。また、大学生が現実のリアルな社会を体感し刺激を受けることによる教育効果の大きさも見逃すことはできない。

<課題と展望>

現在の福祉制度は「申請主義」と「就労による自立」を軸に組み立てられている。利用者側からの申請があって福祉サービスや給付金の可否が判断され、申請がなければ公的な福祉システムは動かない。また、障害者も困窮者もひきこもりの人も働いて生活費を自ら得て自立することがゴールに設定されている。

この 15～20 年間、介護保険や障害者自立支援法で福祉の財源は急速に膨れ上がってきた。福祉を担ってきた家族の支え合い機能が弱体化してきたのに対処するためである。公的財源を注ぎ込むことで障害者や困窮者を働けるようにして、「福祉の受給者」から納税者へと変えていくという命題が制度に組み込まれている。

現に企業などで働く障害者は増加の一途をたどっており、都市部のハローワークでは障害者の求職者票が払底している状況を呈して久しい。

一方で、就労というゴールには迎えそうにない人たちも増えており、就労による自立を目指した制度が万能ではないことがはっきりしてきた。高齢者や障害が重いために就労による自立がなじまない人、失敗体験や虐待・差別などの被害

体験を重ねた結果、すぐには就労に向かうことができない人、就労を促すことを急かされることから支援を忌避するようになった人などである。

また、就労というゴールをめざそうとしても、それを阻む壁はいくつもある。障害者手帳を持たず、医師の診断書もない人の場合、障害者総合支援法に基づく福祉サービスを受けることはできない。たとえ手帳を持っていても必要な福祉サービスがないことや、あったとしても適合しない場合もある。障害者やひきこもりの当事者の家族の側にも貧困、虐待、アルコールなどの依存症、認知症、介護疲れ、うつや適応障害などの問題がいくつも複雑に絡んでいるため、高齢・障害・子どもなどに縦割り制度では対応できないケースも増えている。

従来申請主義や自立概念に基づいた福祉制度では対応が難しいケースが増えている実情に対応するためには、周囲の人や関係者が気づかずに埋もれている潜在的な困窮を見つけて「掘り起こす」ことが求められる。相談機関や福祉事業所が困窮状態にある人の存在に気づいたところで、本人が相談窓口や福祉サービスを提供する場所までやって来ない（来ることができない）ケースが多だろう。このため相談員や支援スタッフが自宅まで訪ねていく「アウトリーチ」が必要になる。

国が「地域共生社会」を掲げ、重層的支援体制の構築を市町村に求めているのは、まさにそうした最近の地域社会の課題に対応するためである。

各分野の相談機能を一本化・一体的運用をするほか、就労というゴールを設定しない「伴走型支援」や「アウトリーチ」「居場所支援」「参加支援」といった従来にない福祉サービスを市町村に求めている。

千楽が運営している浦安市発達障がい者等支援センターミッテでは相談支援や活動プログラムを利用者に提供しているが、センター利用は2年間が原則で、就労などの「出口」に向けての支援を行うことになっている。障害者総合支援法に基づく既存の給付事業と同じだ。市が用意したセンターの設計図では現実にニーズに応えられず、それを埋めるべく行ったのが WAM の社会福祉振興助成事業である。

現にひきこもっている人に対してはアウトリーチで対応するしかなく、地道な家庭訪問と家族の支援によってそれなりの成果をもたらすことができるのは今回の事業で実証できたことの一つである。有資格のスタッフだけで担うのは現実的ではないため、学生スタッフを募って行ったが、若年層のひきこもりに対してはむしろ年齢の近い学生の方が受け入れられやすい可能性があることもうかがえた。今後の活動の展開において重要な視点を得ることができた。

シェルターも利用件数は少なかったが、発達障害や困窮者に対する年間を通

した支援においては緊急に利用者や家族を保護できる場所が必要なのは間違いない。いつ必要になるのかがわからず、通常の給付事業でシェルターを運営するのは難しい。来年度（平成4年度）からは、市から受託するひきこもり相談の事務所へと拠点の利用を変えるが、シェルター機能はそのまま残し、緊急時の受け入れを行う予定にしている。この1年間で法人としても一戸建て民家を購入して単独型ショートステイ事業を開始したり、移動支援を始めたりした。それに伴って若いスタッフや学生アルバイトも確保を進めており、緊急時の職員配置もできる体制になってきた。

イベント付き出前相談はコロナ感染の広がりの影響で2回キャンセルになったが、もともと東京などから移り住んできた新興住民が多い臨海埋立地域の公民館でも計3回実施。ミッテに会場を変更してのイベント付き出前相談も実施した。1回のイベントや相談会を開催しても相談につながるケースは少なかった。しかし、このイベント付き出前相談に多数の学生がスタッフとしてかかわり、さまざまな活動をしている市民グループとつながることができた。

潜在化している対象者の発掘とゴールや期間を定めない息の長い支援が必要であることを考えると、専門職だけでなく、地域住民のソーシャルワーク機能を底上げして地域ぐるみで対応していくことが必要だ。民生委員をはじめとする地域住民、市民グループなどがファクターとして想定される。すそ野を広げることを考えれば学生など若い世代を活動に巻き込んでいかなければならない。

コロナ禍の影響で不十分に終わったのが、人材養成のための研修やネットワーク構築の会議である。多人数が会議室などに集まって長時間話し合うといったことは、新型コロナウイルスの感染防止から制限を余儀なくされた。

しかし、座学による研修や会議というものが万能であるわけでもない。制度の隙間を埋めシームレスな支援を実現するため多機関による「連携」や「協働」が流行りではあるが、会議をして情報を共有しても、実際には仕事の押し付け合いが行われているような実態もよく耳にする。

相手の仕事や領域にまで踏み込んで一緒に汗を流さないと真の協働は実現しないのではないか。座学による研修で知識を得ることも大事だが、DV被害者の話を聞きながら夜を過ごし、何年もひきこもっている若者の自宅を毎週訪れて家族の話に耳を傾ける経験は何ものにも代えがたい学びになるはずである。

WAM 助成事業で行った支援に参加した学生の何にかが卒業後に福祉の仕事に就くようになった。座学の研修や会議に出るだけでは進路を決定づけるものがどれだけ得られたのだろうかと考えたとき、改めて実践の中から得られるものの大きさを感じざるを得ない。

福祉現場の多くは慢性的な人材不足に見舞われている。少子高齢化の進展に

よって深刻の度を強めているのが現状だ。厚生労働省の推計では健康寿命が3歳延びて、人工知能（AI）による省力化が進んだとしても、高齢者数のピークを迎える2040年ごろには医療福祉分野で働く人は100万～120万人足りない。

現在も家族の介護のために仕事を辞めざるを得ない人が毎年約10万人に上ると言われる。AIがオフィスの事務仕事を代替するようになるとはいえ、このまま介護離職が進めば経済界にも深刻な影響が及ぶことは明らかなだ。福祉は経済や社会にとって重要なインフラなのである。

福祉現場に質の高い人材を呼び込むこと考えたとき、WAM助成事業で行った現場の実践を通じた人材育成の持つ意味は大きい。ひきこもりや困窮者支援には専門職のバックアップを受けた学生などの若い世代が貴重な戦力になり得ることを実証した。「誰かの役に立っている」という有用感を得ることが若い世代にとっても社会で働いていくモチベーションの形成に不可欠であることをも物語っている。

支援する側とされる側を固定するのではなく、誰もが支援する側に回って社会に参加し役割や居場所を見出すことを目指す「地域共生社会」の意味はこうしたところにある。2022年度以降は今回の助成事業で得た人材やネットワーク、支援スキルを土台にさらに重層的な取り組みを展開していくつもりである。見えないところで高齢化や困窮層の広がりが進んでいる都市部における「地域共生社会」の実現に努めていきたいと思う。

2022年3月末日
NPO法人 千楽 副理事長 野澤和弘

2. 写真・成果物(チラシ)添付

以下、参考のため一部事業の記録を掲載する。

- ・第6回レクリエーション付き出前相談会 「VR体験会」
社会福祉協議会との共同開催当日の様子(2021/12/21)



- ・レクリエーション付き出前相談会 告知用チラシの例
毎月イベントごとに類似のチラシを作成し、浦安市高須地区のマンション、安市役所、中学校等に配布した。

手品で、ひと呼吸。

7月25日(日)
13時30分~15時00分

ところ:高洲公民館第3・第4会議室
対象者:浦安市にお住まいの方
参加費:無料

▲TAKUさん

なんだか息苦しい自粛生活、手品でひと呼吸しませんか？
福祉施設や飲食店でマジックを披露してきたマジシャンTAKUによるマジックショーを
やります。あっと驚くテーブルマジックと、不思議なサウンドアクトで楽しませんか…？
何気ない日常も、ふと立ち止まると小さな驚きや喜びが隠れているのかもしれない。
年齢も性別も障害の有無も関係なく、多様性を楽しむ街を目指してー。
浦安市発達障がい者等地域活動支援センターミッテMitteの専門職による、ひきこもり、
発達障がいなどの相談会も併設して行います。お気軽に相談にいらしてください。
次回は8月29日「VRで、ひと呼吸。」

主催 特定非営利活動法人 千葉Echi-raku 後援 浦安市
問い合わせ 浦安市発達障がい者等支援センターミッテMitte内「こもりズム研究会」
メール comolism@gmail.com 電話047-390-7700

令和3年度 独立行政法人福祉医療機構 社会福祉振興助成事業

Twitterはこちら！

- ・人材育成 首藤神奈川県副知事講演会(2021年5月)の様子



- ・人材育成 行動援護研修(2021年11月実施)の様子

